

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費	うち、交付 金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証 （R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
1. 感染拡大の防止					108,713,025	107,284,345	（交付金総額の12.12%を充当）	感染拡大初期の対応として、政府から示された基本方針に則り、各種公共施設、幼稚園・保育所・児童クラブ、小・中学校、高齢者福祉施設、障がい者福祉施設、介護サービス事業所、医療機関、避難所など幅広い施設を対象として、マスク、消毒液その他感染対策用品の購入など、感染防止対策の徹底を図りました。また、学校の臨時休業の影響を軽減するための対応を行いました。					
1	1	臨時休業時昼食代補助事業	地方単 独事業	R2.4~ R2.12	1,875,787	904,632	臨時休業による保護者の負担軽減を図るため、県・市町連携事業として、臨時休業時（R2.4.9~5.22）昼食代相当額の補助を実施しました。	準要保護及び特別支援教育就学奨励費対象児童生徒の保護者	・臨時休業時昼食費の補助金 イ）小学校準要保護（3,998回）979,510円 ロ）小学校特別支援（692回）84,882円 ハ）中学校準要保護（2,678回）763,230円 ニ）中学校特別支援（338回）48,165円 計1,875,787×県補助率1/2=904,632円	対象となる保護者への経済的支援を迅速に実施することができ、効果があったと考えられます。ただし、本事業により保護者の負担軽減がどの程度図られたかは個々の事情により異なるため、定量的に把握・評価することは困難です。	3. 一定の効果が得られた	学校教育課	
2	4	公共施設感染予防対策事業	地方単 独事業	R2.4~ R3.3	4,273,119	4,273,119	市が管理する各種公共施設において、来場者及び職員の感染予防対策の徹底を図るため、感染防止用の消耗品を購入し、必要箇所に設置しました。	市役所、支所、総合保健福祉センター、公民館、図書館、歴史民俗資料館、屋内スポーツ施設、老人福祉センター、福祉館、研修施設、小・中学校、こども館、保育所、幼稚園、児童クラブ、交流拠点施設、防災センターなど	・マスク、消毒液等の購入費 ハンドソープ、ペーパータオル、消毒液、自動手指消毒器、手袋、飛沫防止塩ビシート・枠組・留め具、不織布マスク、サージカルマスク、フェイスシールド、保護メガネ他	各公共施設の特性に応じてマスクや消毒液、飛散防止パネル等を迅速に設置するなど、感染拡大初期に政府から推奨された対策に万全を期すことができ、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、高い効果があったと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	総務課	
3	5	小中学校感染予防対策事業	地方単 独事業	R2.5~ R2.12	1,261,305	1,261,305	小・中学校において、児童生徒及び教員の感染予防対策の徹底を図るため、感染防止用の消耗品を購入し、必要箇所に設置しました。	市立小中学校（小学校7校、中学校2校）	・消毒液等の購入費 手指消毒液（331本）709,995円、用具消毒液（204本）253,980円、石鹼液（34個）297,330円 計1,261,305円	小・中学校において、感染拡大初期に政府から推奨された対策を迅速に実施でき、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、高い効果があったと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	学校教育課	
4	6	障がい者施設等感染予防対策事業	地方単 独事業	R2.5~ R2.10	1,565,520	1,565,520	障がい者施設等において、利用者及び職員の感染予防対策の徹底を図るため、マスク、消毒液等を市が購入し、同施設等に支給しました。	市内障がい者施設等（19施設）利用者及び職員約1千人	・マスク、消毒液等の購入に要する経費 大人用マスク（47,300枚）1,404,810円、こども用マスク（2,700枚）92,070円、手指消毒材（32本）68,640円 計1,565,520円	障がい者施設等において不足が懸念されたマスクや消毒液を迅速に支給でき、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、高い効果があったと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	社会福祉課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通しNo.	実施計画No.	事業名	事業区分	事業期間	総事業費	うち、交付金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証（R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
5	7	介護サービス事業所等感染予防対策事業（介護保険特別会計繰出）	地方単独事業	R2.5～R2.10	2,573,340	2,573,340	介護サービス事業等において、入所者及び職員の感染予防対策の徹底を図るため、マスク、消毒液等を市が購入し、同施設等に支給しました。	市内介護サービス事業所（通所系56施設、入所系18施設）入所者及び職員約1,600人	・マスク、消毒液等の購入に要する経費 マスク（80,000枚）2,376,000円、消毒液（92本）197,340円 計2,573,340円	介護サービス事業所において不足が懸念されたマスクや消毒液を迅速に支給でき、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、高い効果があつたと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	長寿介護課	
6	8	避難所感染予防対策事業	地方単独事業	R2.5～R2.9	812,240	812,240	災害時に開設する避難所において、床面から舞い上がった埃や菌・ウイルス等を吸い込まないように床面から距離をとるため、エアベッドを購入しました。	避難所（26施設）	・避難所用エアベッドの購入費（各施設20個）812,240円	避難所開設時のウイルス吸込み等の問題に対する有効な解決策を迅速に実施できました。以降、大規模な災害は発生していませんが、災害発生及び避難所開設時には大きな感染予防効果を発揮することが期待できます。	2. 十分な効果が得られた	危機管理課	
7	9	福祉避難所感染予防対策事業	地方単独事業	R2.5～R2.10	1,146,255	1,146,255	福祉避難所において、避難者及び職員の感染予防対策の徹底を図るため、マスク、消毒液等を市が購入し、協定施設に配備しました。	市内福祉避難所（24施設）	・マスク、消毒液の購入費 大人用マスク（21,550枚）640,035円、こども用マスク（7,800枚）248,820円、手指消毒材（120本）257,400円 計1,146,255円	福祉避難所において不足が懸念されるマスクや消毒液を迅速に準備できました。以降、大規模な災害は発生していませんが、災害発生時には資材不足が予想されることから、福祉避難所開設時には大きな感染予防効果を発揮することが期待できます。	2. 十分な効果が得られた	社会福祉課	
8	10	図書館感染予防対策事業	地方単独事業	R2.5～R2.9	1,628,000	1,628,000	図書館において、利用者及び職員の感染予防対策の徹底を図るため、不特定多数の利用者が接触する図書を消毒する機具を購入し、接触感染の危険性の低減を図りました。	市立図書館	・感染症対策のための図書消毒機購入費（2台）1,628,000円	不特定多数の接触避けられない図書を消毒する仕組みを迅速に導入でき、クラスター発生もなかったことから、高い効果があつたと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	生涯学習課（図書館）	
9	11	保育所・幼稚園・児童クラブ等オゾン除菌脱臭器設置事業	地方単独事業	R2.5～R2.12	9,076,100	9,076,100	保育所、幼稚園及び児童クラブ等は、学校の臨時休業時にも子供たちを受け入れる施設であり、衛生環境の確保が特に求められるため、オゾン除菌脱臭器を購入し、各部屋、職員室及び給食室等に設置しました。	市内保育所、幼稚園、児童クラブ	・オゾン除菌脱臭機購入費 イ）保育所用（50畳用4台、16畳用55台）4,478,610円 ロ）幼稚園用（50畳用5台、16畳用26台）2,696,080円 ハ）児童クラブ用（16畳用15台）1,018,310円 ニ）児童クラブコンセント工事58,000円 計8,251,000円×1.1＝9,076,100円	保育所、幼稚園及び児童クラブにおいて、最新技術を用いて衛生環境を高めることができ、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、換気・消毒による感染予防対策を補完する効果があつたと考えられます。	3. 一定の効果が得られた	保育幼稚園課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通しNo.	実施計画No.	事業名	事業区分	事業期間	総事業費	うち、交付金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証（R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
10	12	救急隊感染防止対策事業	地方単独事業	R2.7～R3.1	1,408,000	1,408,000	救急活動における隊員の感染予防対策を徹底し、発熱を伴う患者の搬送体制を強化するため、救急隊員用の感染防護服セットを購入しました。	救急隊員	・救急隊員用感染防護服セットの購入費 感染防護服400セット（N95マスク、防護服、保護めがね、手袋、シューズカバー） 1,408,000円	感染防護服セットを確保したこと、搬送時の隊員の感染を最小限に抑えることができ、発熱患者の搬送における感染防護ノウハウの蓄積や対応の迅速化など、搬送体制の強化にも繋がっていることから、高い効果があったと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	消防本部 警防課	
11	23	多世代交流拠点施設感染予防対策事業	地方単独事業	R2.8～R2.11	873,400	873,400	多世代交流拠点施設「横河原ぶらっとHOME」において、来場者及び職員の感染予防対策の徹底を図るため、玄関扉及び小窓に害虫の侵入防止のための網戸を新設し、換気頻度を確保するとともに、拭き上げ清掃可能な床面に改修し、粉塵の吸込み等を防止しました。	横河原ぶらっとHOME	・網戸の設置等に係る経費 玄関扉及び小窓の網戸設置 287,600円、床面改修434,355円、諸経費72,045円、消費税79,400円 計873,400円	横河原ぶらっとHOMEにおける換気対策及び床からのウイルス飛散対策を徹底でき、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	地域活力 創出課	
12	24	学校生活支援員等追加配置事業	地方単独事業	R2.7～R3.3	5,573,411	5,573,411	夏休み短縮による授業実施に伴い、スクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフの年間勤務時間が増加するため、必要となる人件費等を増額しました。	スクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフ、学校生活支援員、小学校ハートなんでも相談員、外国語活動支援員、中学校ハートなんでも相談員	・人件費等（報酬、期末手当、通勤手当） イ）スクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフ 408,296円 ロ）学校生活支援員 4,408,188円 ハ）小学校ハートなんでも相談員 221,941円 ニ）外国語活動支援員 329,500円 ホ）中学校ハートなんでも相談員 205,486円 計5,573,411円	臨時休業や夏休み短縮など、小中学校において例年と異なる対応が求められた状況において、児童・生徒に対し質・量を低下させることなく各種サポートを実施できたことから、効果があったと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	学校教育 課	
13	25	小中学校オゾン除菌脱臭器設置事業	地方単独事業	R2.8～R3.2	36,115,200	36,115,200	小・中学校において、児童・生徒及び職員の感染予防対策の徹底を図るため、通常の換気に加え、物品等の表面に付着したウイルスの除去に効果が期待できるオゾン除菌脱臭器を全教室に設置しました。	市立小中学校（小学校7校、中学校2校）	・オゾン除菌脱臭器購入費 イ）小学校（167台） 26,452,800円 ロ）中学校（61台）9,662,400円 計36,115,200円	小・中学校において、最新技術を用いて衛生環境を高めることができ、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、換気・消毒による感染予防対策を補完する効果があったと考えられます。	3. 一定の効果が得られた	学校教育 課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通しNo.	実施計画No.	事業名	事業区分	事業期間	総事業費	うち、交付金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績(成果)	効果検証(R4.8.31時点)	総合評価	所管課	備考
14	27	斎場桜花苑各室網戸設置事業	地方単独事業	R2.8~R2.11	275,000	275,000	市営斎場「桜花苑」の室内換気の徹底を図るため、同施設の各室に害虫進入を防止するための網戸を設置しました。	市営斎場「桜花苑」	・網戸設置に係る工事請負費 直接工事費206,000円、諸経費44,000円、消費税等25,000円 計275,000円	桜花苑における換気対策を徹底でき、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	環境保全課	
15	36	児童クラブ手洗い設置事業	地方単独事業	R2.8~R2.11	374,000	374,000	児童クラブにおける感染予防対策の徹底を図るため、トイレ以外に手洗場所がなかった児童クラブ「北吉井あおい組」の活動場所に、手洗用の流し等を設置しました。	「北吉井あおい組」の活動場所となっている「いわがらこども館」内	・手洗栓設置に係る工事費 (1基・蛇口3口) 374,000円	同児童クラブにおける接触感染予防対策を強化でき、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	保育幼稚園課	
16	37	児童館オゾン除菌脱臭器設置事業	地方単独事業	R2.9~R3.3	561,000	561,000	不特定多数の子供が多様な活動を行うため重点的な消毒箇所が特定しにくく、小道具・遊具等の多い児童館施設に、各1台のオゾン除菌脱臭器を設置しました。	いわがらこども館、さくらこども館、よしいのこども館の遊戯室等	・オゾン除菌脱臭器の購入費 (3台) 561,000円	児童館施設において、最新技術を用いて衛生環境を高めることができ、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、換気・消毒による感染予防対策を補完する効果があったと考えられます。	3. 一定の効果が得られた	保育幼稚園課	
17	38	保育所・幼稚園洗浄水・除菌水生成器等設置事業	地方単独事業	R2.9~R3.3	8,365,588	8,365,588	保育所及び幼稚園において、園児及び職員の感染予防対策の徹底を図るため、洗浄水・除菌水生成器及び非接触式体温計を購入しました。	市内保育所、幼稚園	・洗浄水・除菌水生成器購入費 保育所・幼稚園(11台) 8,203,800円、コンセント工事費49,500円 ・非接触式体温計購入費 保育所・幼稚園(16個) 112,288円 計8,365,588円	保育所・幼稚園における接触感染予防対策を強化でき、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	保育幼稚園課	
18	39	会議・イベント時感染予防対策事業	地方単独事業	R2.8~R2.9	598,400	598,400	会議やイベント、避難所開設時において、入口で発熱者を感じること、会場内の感染防止対策の徹底を図るため、各施設・場所で使用可能な移動式の非接触式検知器を購入しました。	会議、イベント会場、避難所	・非接触式検知器購入費 (3台) 598,400円	購入した3台は、市で行われる会議などで活用され、開催後の感染症報告等がなかったことから、効果があったと考えられます。また、会議・イベント等のない通常時は市役所本庁の来庁者用入口や職員用入口付近に設置し、最大限に活用を図っています。	2. 十分な効果が得られた	危機管理課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通しNo.	実施計画No.	事業名	事業区分	事業期間	総事業費	うち、交付金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証（R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
19	40	医療機関感染防止対策用品支援事業	地方単独事業	R2.8～R3.2	3,335,200	3,335,200	市内の医療機関が取り組む感染予防対策を支援するため、マスク及び専用手袋を購入し、各機関に提供しました。	市内医療機関（41機関）	・感染防止対策用品購入費 サージカルマスク（100,000枚）1,870,000円、N95マスク（1,000枚）198,000円、手袋（120,000枚）1,267,200円 計3,335,200円	新型コロナウイルス感染症患者への対応により負荷の高まる市内医療機関の運営を資材面で支援することができ、効果があったと考えられます。ただし、本事業により医療機関の負担軽減がどの程度図られたかは個々の事情により異なるため、定量的に把握・評価することは困難です。	3. 一定の効果が得られた	健康推進課	
20	44	庁舎会議室等空調・換気設備改修事業	地方単独事業	R2.8～R3.3	18,535,000	18,535,000	庁舎会議室等の換気機能の向上を図るため、来庁者の利用頻度の高い会議室等の空調及び換気設備を改修しました。	来庁者の利用頻度の高い8箇所の会議室等	・空調及び換気設備改修工事費 設計費880,000円、工事費17,292,000円、施工監理費363,000円 計18,535,000円	利用回数が多く、高い頻度での換気が必要となる会議室の空調機能を強化でき、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	財政課	
21	47	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る）	国の補助事業等	R2.9～R3.3	910,525	453,000	市内の小・中学校における健康診断の実施において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、感染予防のための物品を購入しました。	市立小中学校（小学校7校、中学校2校）	・感染予防のための消耗品費、医薬材料費 マスク（314箱）293,590円、アルコール除菌（27本）231,660円、フェイスシールド（90個）12,870円、手袋（273個）285,285円、非接触型体温計（9本）87,120円 計910,525円 うち国補助金453,000円、臨時交付金充当額453,000円、対象外経費4,525円	小・中学校における感染予防対策を強化でき、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	学校教育課	
22	48	学校保健特別対策事業費補助金（上乗せ分）	地方単独事業	R2.9～R3.3	84,755	84,755	市内の小・中学校における健康診断の実施において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、感染予防のための物品を購入しました。	市立小中学校（小学校7校、中学校2校）	・感染予防のための消耗品費、医薬材料費 電子体温計（18本）35,640円、ディスポズ王子（13箱）16,445円、アイソレーションガウン（18箱）32,670円 計84,755円	小・中学校における感染予防対策を強化でき、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	学校教育課	
23	49	公共施設感染予防対策備品等設置事業	地方単独事業	R3.3～R4.3	7,491,880	7,491,880	市が管理する各種公共施設において、感染対策の長期化を見据えた対応を強化するため、各入口部に非接触式検知器を設置するとともに、窓口カウンターその他市民等との接触が避けられない箇所に常設型の飛散防止パネルを設置しました。	市役所、支所、総合保健福祉センター、消防署、こども館、子育て支援センター、桜花苑、中央公民館、川内公民館、図書館、ツインドーム重信、アートヴィレッジセンター、南吉井浄水場、ふるさと交流館、観光物産センター、放課後児童クラブ	・備品購入費及び同備品の設置に係る経費 非接触式検知器3,821,620円、飛散防止パネル3,670,260円 計7,491,880円	各公共施設の特性に応じ、非接触式検知器及び飛散防止パネルの常設化を図ることで「新たな生活様式」の定着を図ることができ、クラスター発生も最小限に抑えられたことから、高い効果があったと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	財政課	R2年度⇒R3年度に繰越して実施

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費	うち、交付 金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証 （R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
2. 生活者・事業者への緊急支援					211,908,363	195,665,163	（交付金総額の22.10%を充当）	国の支援策の対象とならない中小零細企業への利子補給や応援給付金の支給、農林業者の状況に応じた支援金の支給に取り組みました。また、ひとり親世帯に特別給付金を支給したほか、令和3年度に飲食店等へ時短要請が発出された際、協力金の支給により感染拡大防止策の実効性向上に取り組みました。					
24	2	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業	地方単 独事業	R2.4～ R3.3	1,710,747	1,710,747	市内中小零細企業の経営の継続を図るため、国の「民間金融機関における実質無利子・無担保融資」の対象とならない小・中規模事業者（売上減少率が前年同月比15%未満）に対する融資「愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金（県独自枠）」に係る利子のうち、県の補給分を除いた全額（年利0.5%分・R2年度）を補給しました。	「愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金（県独自枠）」の融資を受けた市内の中小零細企業者	・支払利子の補給に要する経費及び臨時的な人件費 利子補給（32件）1,480,871円、超過勤務手当229,876円 計1,710,747円	本利子補給により、無利子・無担保融資の対象とならなかった市内中小零細企業の経営継続を支援し、他の支援策と合わせた効果として、事業継続を下支えできました。	3. 一定の効果が得られた	地域活力 創出課	
25	3	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持助成事業	地方単 独事業	R2.4～ R3.3	0	0	市内中小零細企業の雇用の維持を図るため、県市連携事業として、国の「雇用調整助成金」を受けた中小零細企業者に対して上乗せで助成を行う制度を設けました。	国の「雇用調整助成金」を受けた市内の中小零細企業者	・国の「雇用調整助成金」（4/5）に対して、それぞれ1/10を上乗せして助成する経費申請0件	本事業開始後の国の制度変更により、市として上乗せする必要がなくなったため、執行額は0円となっています。このため、検証の対象外とします。	—	地域活力 創出課	
26	13	中小企業制度資金利子補給事業	地方単 独事業	R2.4～ R3.3	1,591	1,591	市内中小零細企業の経営の継続を図るため、日本政策金融公庫等の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等の融資に係る支払利子の一部を補給しました。	日本政策金融公庫等の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等の融資を受けた市内の中小零細企業者	・支払利子の一部の補給に要する経費 利子補給（1件）1,591円	本利子補給により、無利子・無担保融資の対象とならなかった市内中小零細企業の経営継続を支援し、他の支援策と合わせた効果として、事業継続を下支えできました。	3. 一定の効果が得られた	地域活力 創出課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通しNo.	実施計画No.	事業名	事業区分	事業期間	総事業費	うち、交付金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証（R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
27	14	とうおん「がんばろう中小零細企業！」応援給付金事業	地方単独事業	R2.5～R3.3	19,301,000	19,301,000	市内中小零細企業の経営の継続を図るため、国の持続化給付金の対象とならない中小零細企業（個人事業主又は法人）のうち、売上が前年同月期比（連続2か月の比較）で15%以上50%未満減少した者に対して、応援給付金を交付しました。	感染拡大により収入減少等の影響を受けた中小零細企業（個人事業主又は法人）	・ 応援給付金【第1弾】 申請期間：令和2年6月15日～令和2年9月30日 イ）個人（26件）2,600,000円 ロ）法人（41件）8,200,000円 【第2弾】 申請期間：令和2年10月1日～令和3年3月15日 イ）個人（19件）1,900,000円 ロ）法人（15件）3,000,000円 ・ 超過勤務手当、郵送料、受付等業務委託料3,601,000円 計19,301,000円	本応援給付金により、国の持続化給付金の対象とならない市内中小零細企業の経営継続を支援できました。また、市商工会と連携して、事業継続を下支えする機運の向上にも一定の効果があつたと考えられます。	3. 一定の効果が得られた	地域活力創出課	
28	15	ひとり親世帯等臨時特別給付金支給事業	地方単独事業	R2.5～R3.3	13,967,727	13,967,727	学校の臨時休業や幼稚園・保育所等の登園自粛、これに伴う就業環境の変化等により、特に経済的な影響を受けやすいひとり親世帯の生活支援を図るため、児童扶養手当受給者に1世帯当たり50千円の給付金を支給しました。	令和2年4月分の児童扶養手当支給世帯（ひとり親世帯等）	・ ひとり親世帯等へ給付金を支給する経費 イ）給付金（267世帯）13,350,000円 ロ）超過勤務手当、消耗品費、郵送料、システム改修委託料617,727円 計1,967,727円	対象となるひとり親世帯への生活支援を迅速に実施することができ、効果があつたと考えられます。ただし、本事業により同世帯の負担軽減がどの程度図られたかは個々の事情により異なるため、定量的に把握・評価することは困難です。	3. 一定の効果が得られた	社会福祉課	
29	28	学校給食基幹食材納入業者支援事業	地方単独事業	R2.8～R2.10	1,981,000	1,981,000	本市に学校給食基幹食材（牛乳・パン）を一括納入している公益財団法人愛媛県学校給食会に対し、学校再開後の同食材の安定的な確保を図るための支援金を交付することで、学校臨時休業の影響を受けた県内・市内の基幹食材製造業者の事業継続を支援しました。	公益財団法人愛媛県学校給食会	・ 特定事業者に対する補助金 イ）牛乳供給事業支援額1,396,000円 ロ）パン供給事業支援額585,000円 計1,981,000円	学校給食基幹食材納入業者への支援を迅速に実施することができ、学校再開後、安定的に食材が確保できたことから、効果があつたと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	学校給食センター	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通しNo.	実施計画No.	事業名	事業区分	事業期間	総事業費	うち、交付金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績(成果)	効果検証(R4.8.31時点)	総合評価	所管課	備考
30	30	利子補給制度基金積立事業	地方単独事業	R2.12~R3.3	63,168,000	63,168,000	市内中小零細企業の経営継続支援を目的とした利子補給制度の実施期間において、その財源を安定的に確保するため、「愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金(県独自枠)」及び日本政策金融公庫等の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等に係る支払利子の一部を補給する事業(実施計画No.2「新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業」及びNo.13「中小企業制度資金利子補給事業」で令和2年度の利子補給分を計上)の令和3年度以降の利子補給分の金額を基金に積み立てました。	-	・積立金(基金) イ)愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金 融資から7年間の利子を全て補給。融資から3年間は国・県の補助あり)見込み253件 ロ)日本政策金融公庫等の特別貸付等 融資から5年間、融資額10,000千円に対する支払利子の30%を補給)見込み58件	市内中小零細企業の経営継続支援を目的とした利子補給の実施に関し、令和3年度以降の財源を予め確保することで、安定的な制度運用が担保できたことから、効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	地域活力創出課	
31	34	指定管理者事業継続支援金交付事業	地方単独事業	R2.8~R3.3	2,800,000	2,800,000	指定管理者導入施設のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況にある3施設(事業継続及び再活性化を図るため、各施設の指定管理者に対し、事業規模や休業等の影響度、感染予防対策に係る今後の負担増等を考慮した定額支援金を交付しました。	東温市ふるさと交流館、東温市さくらの湯観光物産センター及び東温アートヴィレッジセンターの3施設の指定管理者	・事業継続支援金 イ)ふるさと交流館2,000,000円 ロ)観光物産センター400,000円 ハ)アートヴィレッジセンター400,000円 計2,800,000円	指定管理者に事業継続に向けた支援金を迅速に交付でき、各施設とも感染対策を講じながらの運営が確認できました。各指定管理者の経営努力により事業継続を図る中、本支援金はその下支えとして一定の効果があったと考えられます。	3. 一定の効果が得られた	地域活力創出課	
32	35	林業経営緊急支援事業	地方単独事業	R2.8~R3.3	2,266,000	2,266,000	新型コロナウイルスの影響を受け木材価格が低迷する中で、林業経営及び適正な森林管理に意欲的に取り組もうとする林業事業者等への事業継続支援を目的として、補助金を交付しました。	東温市内の林業事業者等	・林業経営緊急支援事業補助金 イ)杉(約526㎡)654,000円 ロ)松(約1,140㎡)1,612,000円 計2,266,000円	本補助金により、市内林業事業者の事業継続を支援でき、令和2年度内に補助対象者の廃業等はなかったことから、事業継続を下支えする一定の効果があったと考えられます。	3. 一定の効果が得られた	農林振興課	
33	41	営農継続支援事業	地方単独事業	R2.8~R3.3	24,880,000	24,880,000	新型コロナウイルスの影響により売上が減少する等の影響を受けた野菜・花き生産者の営農継続を支援するため、令和2年2月から4月の間に野菜、花きの出荷実績のある生産者の次期作に向けた取組に対し、支援金を交付しました。	高収益作物次期作支援交付金の補助要件に該当する生産者(ただし、野菜・花きのみ)	・支援交付金 イ)個人(113件)24,385,000円 ロ)法人(2件)495,000円 計24,880,000円	本支援金により、市内農業者の営農継続を支援でき、令和2年度に補助対象者の廃業等はなかったことから、営農継続を下支えする一定の効果があったと考えられます。	3. 一定の効果が得られた	農林振興課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費	うち、交付 金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証 （R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
34		東温市新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金（第1弾）給付事業	地方単 独事業	R3.4～ R3.10	55,473,786	44,462,586	4/26～5/19の24日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給しました。	時短要請に協力した市内飲食店	・協力金 イ) 売上高方式（中小企業） 飲食店の売上高に応じて日額25千円～75千円の協力金 63店舗（24日）47,784,000円 ロ) 売上高減少額方式（大企業） 飲食店の売上高減少額に応じて日額～200千円の協力金 4店舗（24日）7,272,000円 ・事務費 超過勤務手当372,808円、郵送料23,967円、消耗品費21,011円 計55,473,786円	本協力金により市内飲食店への時短要請の実効性が高まり、対象期間における県内全域の人流抑制及び感染拡大防止に寄与できたことから、高い効果があったと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	地域活力 創出課	
35		東温市新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金（第2弾）給付事業	地方単 独事業	R3.5～ R3.10	26,358,512	21,126,512	5/20～5/31の12日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給しました。	時短要請に協力した市内飲食店	・協力金 イ) 売上高方式（中小企業） 飲食店の売上高に応じて日額25千円～75千円の協力金 64店舗（12日）23,676,000円 ロ) 売上高減少額方式（大企業） 飲食店の売上高減少額に応じて日額～200千円の協力金 4店舗（12日）2,484,000円 ・事務費 超過勤務手当177,141円、郵送料11,388円、消耗品費9,983円 計26,358,512円	本協力金により市内飲食店への時短要請の実効性が高まり、対象期間における県内全域の人流抑制及び感染拡大防止に寄与できたことから、高い効果があったと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	地域活力 創出課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通しNo.	実施計画No.	事業名	事業区分	事業期間	総事業費	うち、交付金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績(成果)	効果検証(R4.8.31時点)	総合評価	所管課	備考
3. 地域経済の活性化に向けた支援					86,235,877	76,235,877	(交付金額の8.61%を充当)	外出自粛等により大きな打撃を受けた市内飲食店や観光物産施設、劇場に対する緊急支援や、継承が危ぶまれた文化芸術関係者への支援、市民の健康増進を図る上で欠かせない施設であるさくらの湯の運営継続に向けた対策に取り組んだほか、コロナ禍に関心の高まりが見られた移住・交流・地域活性化分野への投資的事業にも取り組みました。					
36	16	地域拠点劇場の運営継続に向けた動画制作・配信事業	地方単独事業	R2.5~R3.3	4,536,000	4,536,000	本市における文化・観光資源の一つである「坊っちゃん劇場」の運営継続と、活動の場が激減している俳優・アーティストの活用を図るため、同劇場が市民向けに観劇割引チケットを販売する場合の経費及び8K映像演劇を全国に有料配信する取組に必要な初期的経費を補助しました。また、同劇場の映像技術と俳優・アーティストを活用し、市のプロモーション動画の制作、試写会の開催及び配信を委託しました。	坊っちゃん劇場(株式会社ジョイ・アート)	・補助金 イ)市民向け観劇割引チケット販売費に対する補助金1,148,000円 チケット1枚当たり割引額1,000円×1,148枚 ロ)8K映像演劇の有料配信に必要な経費に対する補助金888,000円(補助率2/3) ・委託料 俳優・アーティストを活用した市のプロモーション動画制作及び試写会開催委託料2,500,000円 計4,536,000円	割引チケットの販売数は予定数(3千枚)に届かなかったものの、坊っちゃん劇場の舞台芸術公演事業が継続され、有料配信の試行やプロモーション動画の制作等を通じて、俳優・アーティストの活躍の場が確保されたことから、地域の文化・観光資源の消失や専門人材の流出を食い止める効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	地域活力創出課	
37	17	市民等による文化芸術活動継続・継承支援体制整備事業	地方単独事業	R2.5~R3.3	2,249,826	2,249,826	市民やアーティストによる文化芸術活動の継続・継承を支援するため、公設の文化芸術拠点施設である「東温アートヴィレッジセンター」が、市民やアーティストによる新しい文化芸術活動(ライブ配信やアーカイブス化など)を支援できるよう、必要な通信環境の整備と機材の購入、指導・監修人材の導入を行いました。	東温アートヴィレッジセンター	・東温アートヴィレッジセンター内の小劇場「シアターNEST」を活用した動画配信に向けた環境整備費 イ)光回線及びWiFi機器設置委託料720,000円 ロ)動画撮影用機材購入費529,826円 ビデオカメラ・マイク、舞台撮影用照明等 ハ)映像配信専門人材への指導・監修委託料1,000,000円 計2,249,826円	本施策により、文化芸術活動におけるデジタル活用を支援できる体制が整い、地域の文化的資源の消失を食い止める効果があつたと考えられます。ただし、事業期間内に動画配信等の支援を受けた芸術団体は限定的であったことから、市民への周知の面で課題が残りました。	3. 一定の効果が得られた	地域活力創出課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通しNo.	実施計画No.	事業名	事業区分	事業期間	総事業費	うち、交付金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績(成果)	効果検証(R4.8.31時点)	総合評価	所管課	備考
38	18	とうおん飲食店等応援促進事業	地方単独事業	R2.5~R3.3	12,998,518	12,998,518	市内飲食店等及び農家の経営を支援し、地域内経済循環の促進を図るため、東温市産の農産物を使用する飲食店(テイクアウト商品含む)の広報活動や、飲食店等で使用可能なプレミアム付き飲食チケット(利用店舗指定型チケットで、1千円ごとに500円のプレミアム付き。各店舗で販売し、1店舗当たり上限500枚、計20千枚作成)の販売促進業務を委託しました。また、チケットのプレミアム分として各店舗に補助金を交付しました。	市内飲食店、市内農家	・市内飲食店等の取材、広報活動、プレミアム付き飲食チケットの作成、募集及び販売促進、屋外産直市の開催、プレミアム分上乗せ費の補助金交付に係る経費 イ) 広報、チケット販売促進及び屋外産直市開催委託料 2,700,000円 ロ) 参加飲食店等に対するプレミアム分上乗せ費補助金 10,000,000円 ※チケット1枚当たり上乗せ500円×20,000枚 ハ) 超過勤務手当298,518円 計12,998,518円	各店舗でチケットを購入する手法により、密集を招くことなく飲食店への支援ができ、チケットは販売予定数(20千枚)が完売し、購入者からの評価も高かったことから、非常に高い効果があったと考えられます。	1. 非常に高い効果が得られた	地域活力創出課	
39	21	テレワーク対応型お試し移住用住宅整備事業	地方単独事業	R2.8~R3.3	35,330,795	25,330,795	テレワーク等の場所を選ばない働き方が普及し、都市住民の地方移住への関心が高まっている状況に早期に対応し、移住希望者が本市の住環境を体験する機会を増やすため、地元の工務店や建築デザイナーを活用し、円滑なテレワーク等が可能となるワーキングスペースや高速ネット環境、ZEHなどの環境性能を兼ね備えた、東温市らしい住まい方が提案できるお試し移住用住宅を新設しました。	移住検討者	・お試し移住用住宅整備費 既存建物解体撤去費5,412,000円、 設計費1,041,000円、監理費704,000円、新築工事費22,582,000円、外構工事費4,627,000円、備品購入費964,795円 計35,330,795円ー県補助金10,000,000円=25,330,795円	本事業により、コロナ禍に対応した移住者の受入れ体制を整えることができました。未来への投資として取り組んだため、PR効果を除き、事業期間内に具体的な効果は発現していないものの、開設後の利用者の評価は高いことから、継続的に効果を発揮することが期待できます。(利用実績：R3年度0件(※感染拡大により休止)、R4年度2件(9月まで))	2. 十分な効果が得られた	地域活力創出課	市町テレワーク移住モデル実証事業費補助金(10,000千円)
40	22	地域の魅力磨き上げ事業	地方単独事業	R2.8~R3.3	8,140,000	8,140,000	自然の中で安心して楽しめる観光の需要が増大し、都市住民の地方への関心が高まることが予想される中で、地域固有の魅力を引き上げ、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため、地域住民等で構成する組織が継続的に取り組む事業(観光・交流拠点施設の機能強化、歴史文化資源を生かしたルート整備、農作物加工品の生産力強化など)を公募し、事業計画を審査した上で補助金を交付しました。	地域の活性化を目的として過去3箇年度以上活動を継続している、東温市民5人以上を含む団体	・地域住民等による組織が取り組む事業への支援に係る経費 イ) 補助金(4件)8,000,000円 ロ) 臨時支援員謝礼1名、7ヶ月140,000円 計8,140,000円	コロナ禍での田園回帰志向の高まりに対応し、本市の中山間地域の特長を活かした観光・交流機能の強化や新たな農作物加工品の開発・販売(天然シキミ線香「思季美」など)に繋がったことから、地域力を活かした自律的な経済回復に向け、一定の効果があったと考えられます。ただし、開発された商品・サービスについては、今後安定化までに時間を要するため、継続的に経過を検証していく必要があります。	3. 一定の効果が得られた	地域活力創出課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費	うち、交付 金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証 （R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
41	31	とうおん 腹活食魅 力発信事 業	地方単 独事業	R2.8～ R3.3	1,929,380	1,929,380	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を応援するとともに、感染症により健康に不安を感じる方へ、東温市の体に良い特産品を届けることにより魅力を発信するため、東温市民又は東温市内の事業所で働く方を対象に、体に良い商品の詰まった東温市の特産品（東温らしさ、安全性などをコンセプトに選定したSAKURAselct商品等）セットを割引価格で販売しました。（※「腹活」とは、おなかに良い食材を楽しんで食べることの推進と復活を掛けた造語。）	（一社）東温市観光物産協会、東温市民又は東温市内の事業所で働く方	・とうおん腹活食魅力発信事業補助金（観光物産協会へ一括補助） イ）割引に係る経費834,000円 セット価格4,000円の商品を2,000円で（1人5セットまで）販売 417セット×差額2千円分 事務費1,095,380円 販売、セット作成、発送、PRに係る人件費、諸経費等 計1,929,380円	特産品セットは予定数の8割以上の販売実績となり、SAKURAselct商品等の令和2年度の年間売上額の向上（R元年度8,363,501円⇒R2年度17,255,164円）に貢献できたことから、地域商社機能を持つ東温市観光物産協会の販売力強化及びSAKURAselct商品等の訴求力の向上に効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	地域活力 創出課	
42	32	さくらの 湯あたま とからの 健康増 進事業	地方単 独事業	R2.8～ R3.3	1,750,697	1,750,697	新型コロナウイルス感染症の拡大による市民の社会活動の減少が課題となる中、東温市健康医療創生事業の拠点施設であるさくらの湯において、市、指定管理者、大学連携により継続した利用の促進を図るため、指定管理者に委託し、地域ふれあい交流室を活用した健康運動教室（ストレッチ、ヨガ等）を開催しました。また、さくらの湯プラントルームを活用し、愛媛大学医学部附属病院で採用されている認知機能測定「あたまの健康チェック」を実施しました。	株式会社創裕（さくらの湯指定管理者）、ふるさと交流館さくらの湯利用者	・感染対策用消耗品費 感染防止卓上アクリル板、手指消毒材、除菌シート、フロアマット等102,017円、健康運動教室委託料864,600円、あたまの健康チェック初期導入費用110,000円、あたまの健康チェック使用料550,000円、W E Bシステム操作用パソコン1台91,300円、A4プリンター1台32,780円 計1,750,697円	本事業による市民への健康増進効果を定量的に評価することは困難であるものの、さくらの湯の施設を最大限に活用した健康運動教室（ストレッチ、ヨガ等）を計60回延べ464名、「あたまの健康チェック」延べ64名の参加を得ることができ、参加者の評価も高かったことから、さくらの湯の利用促進にも一定の効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	地域活力 創出課	
43	33	さくらの 湯関連施 設環境整 備支援事 業	地方単 独事業	R2.8～ R3.3	19,300,661	19,300,661	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたふるさと交流館さくらの湯及びさくらの湯観光物産センターにおいて、新たな生活様式に対応した施設の機能強化により来館者の安心感や満足度の向上を図り、回復期に向けて適切かつ円滑な管理運営を行うため、一般的な感染防止対策に加え、新たな生活様式に対応し、施設の換気・浄化・衛生機能の強化、健康増進機具の更新、来館者への周知啓発などの環境整備を行いました。	ふるさと交流館さくらの湯、さくらの湯観光物産センター	・2施設における感染防止対策経費 飛沫感染防止パネル購入費293,700円、オゾン除菌脱臭器購入費1,666,500円、消毒用電解水生成装置購入費2,062,500円、健康増進機器等購入費7,356,400円、トレーニング室感染防止対策改修設計495,000円、同改修工事5,918,000円、大浴場換気システム改修工事759,000円、放送設備・デジタルサイン設置工事費550,000円、超過勤務勤務手当199,561円 計19,300,661円	ふるさと交流館さくらの湯及びさくらの湯観光物産センターにおいて、新たな生活様式に対応した施設機能の強化を図ったことで、整備後の来館者及び従業員の安全・安心な施設環境が実現できた結果、クラスターの発生も確認されていないことから、効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	地域活力 創出課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費	うち、交付 金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証 （R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
4. 社会・経済構造の転換への対応					576,149,175	506,171,175	（交付金総額の57.17%を充当）	急速に進む社会のデジタル化に対応するため、小・中学校への1人1台端末の導入、行政のDXを推進するための東温市デジタル化マスタープランの策定、WEB会議等への対応や公式LINEの導入に取り組みました。また、ブロードバンドサービスの利用が市内の大部分の地域で可能となるよう、情報通信基盤の整備に取り組みました。					
44	19	デジタル 化推進事 業	地方単 独事業	R2.5～ R3.3	15,116,860	15,116,860	社会全体において新しい働き方への変革が急務となる中、市役所業務のデジタル化・オンライン化を推進するため、先端知識を有する人材を時限的に導入し、全ての部署へのヒアリングを基に、東温市デジタル化マスタープランを策定しました。また、喫緊で必要となっていたWEB会議システム等を導入しました。	東温市職員	・デジタル化マスタープラン策定に係る経費 策定支援委託料5,434,000円 ・WEB会議システム導入及びWEB会議用備品等購入費 ウェブカメラ・マイク購入費（39台）102,960円、タブレット端末通信料（30台×2か月）83,160円、システム構築業務委託料4,620,000円 ・システム使用料（510分・初期設定費+1か月分）106,700円、タブレット端末購入費（30台）4,624,840円、液晶モニター（1台）130,900円、スピーカーフォン14,300円 計15,116,860円	本事業により東温市デジタル化マスタープランを策定でき、以後、整理された課題に基づき、一貫性を持ってデジタル化・DXが推進できていることから、高い効果があったと考えられます。また、WEB会議システムも全庁でシェアする形で最大限に活用できています。	1. 非常に高い効果が得られた	企画政策課	
45	20	とうおん 中小零細 企業オン ライン ショップ 構築事業	地方単 独事業	R2.5～ R3.3	9,581,997	9,581,997	中小零細企業の商品や農産品の販売拡大を図るため、東温市内の地域商社の役割を担っている（一社）東温市観光物産協会においてオンラインショップを構築し、これに必要な冷蔵庫等の施設を整備しました。	（一社）東温市観光物産協会	・オンラインショップシステム構築費用 オンラインショップ構築委託料4,751,997円 商品保管用設備設置工事4,334,000円（冷蔵庫1台、冷凍庫1台、保管庫1台、日よけ、土間コン、配線等） 商品保管用設備設置設計委託料440,000円 二）建築確認申請等手数料56,000円 計9,581,997円	東温市観光物産協会にオンラインショップを構築したことで、県外の顧客にも中小零細企業の商品や農産品の販売拡大を支援する仕組みが整いました。ただし、オンライン販売は競争が激しい分野であるため、導入のみで直ちに売上が向上するものではなく、継続的に商品の充実やPRを図っていくことが課題となっています。	3. 一定の効果が得られた	地域活力創出課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費	うち、交付 金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証 （R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
46	26	G I G A スクール 構想加速 化事業	地方単 独事業	R2.8～ R3.3	326,078,000	326,078,000	G I G Aスクール構想を総合的に推進し、質の高い教育環境を実現するため、1人1台端末等の機材整備をはじめ、関連して必要となる通信機器やネットワーク環境等を整備しました。	市立小中学校（小学校7校、中学校2校）	・整備に係る委託料 イ) 情報機器整備業務 タブレット（児童・生徒用）47,285千円（1,051台）、タブレット（教員用）17,982千円、タブレット（教員用）付属品2,332千円、ソフトウェア・設定ほか162,162千円 ロ) 情報機器サーバ等整備業務 ネットワーク機器4,141千円、仮想化センターサーバ4,243千円、ウイルス対策852千円、ファイルサーバ3,692千円、バックアップ装置サーバ390千円、ソフトウェア47,917千円、運用支援ほか15,495千円 ハ) 校内通信ネットワーク整備業務 体育館整備632千円、ネットワーク整備9,565千円、機器充電保管庫5,619千円、諸経費、消費税3,771千円 計326,078千円	本事業により、G I G Aスクール構想を推進する上で基礎となるICT機器や通信環境を早期に整備でき、効果があったと考えられます。今後は端末等を最大限に活用するためのノウハウの蓄積など、ソフト面の対策が更に求められます。	2. 十分な効果が得られた	学校教育課	国の「公立学校情報機器整備費補助金」対象経費を除く。
47	29	消防職員 分散勤務 用設備整 備事業	地方単 独事業	R2.9～ R2.10	847,000	847,000	消防庁舎別棟の防災センターを活用して消防職員の分散勤務を実施することにより、職員同士の接触による感染リスクの低減及び消防業務の継続を図るため、同センター内にパソコン及びプリンター（既存備品を使用）を接続するためのLANケーブルを新設しました。	東温市消防庁舎別棟（防災センター）	・LANケーブル設置に係る工事請負費 通信工事費641,800円、附帯機器設置費128,200円、消費税77,000円 計847,000円	業務の継続性が強く求められる消防本部において、既存施設を活用して最小限の費用で分散勤務が実現でき、クラスター発生も見られなかったことから、効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	消防本部 警防課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通しNo.	実施計画No.	事業名	事業区分	事業期間	総事業費	うち、交付金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証（R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
48	42	情報通信基盤整備支援事業	地方単独事業	R2.8～R4.3	83,338,000	83,338,000	テレワーク等の多様な働き方や地方移住への関心の高まり、行政手続のオンライン化、GIGAスクール構想の加速化など、市内全域における情報通信環境の整備が急務となっている状況を踏まえ、市内全エリアにおいてブロードバンドサービスが利用できる環境を整備するため、国の「無線システム普及支援事業費等補助金（高度無線環境整備推進事業）」を活用してブロードバンドサービス未提供の山間地域等に情報通信基盤を整備する通信事業者に対し、必要な運営経費を一括支援しました。	民間通信事業者	・運営経費等を対象とする補助金 運営経費83,338,000円	地域・集落の人口の多寡を問わず、等しくデジタル基盤を行き渡らせるという基本方針のもと、民間通信事業者との連携により、市内の大部分の地域にブロードバンドサービスが利用できる環境を整えることができたことから、高い効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	企画政策課	R2年度⇒R3年度に繰越して実施
49	45	無線システム普及支援事業費等補助金	国の補助事業等	R2.8～R4.3	104,967,000	34,989,000	テレワーク等の多様な働き方や地方移住への関心の高まり、行政手続のオンライン化、GIGAスクール構想の加速化など、市内全域における情報通信環境の整備が急務となっている状況を踏まえ、市内全エリアにおいてブロードバンドサービスが利用できる環境を整備するため、ブロードバンドサービス未提供の山間地域等に情報通信基盤を整備する通信事業者に対し、整備費の一部を支援しました。	民間通信事業者	・情報通信基盤整備費を対象とする補助金（国の補助対象となる事業費のうち地方負担額） 基本設計費7,292,000円、施設・設備費97,675,000円 計104,967,000円 -34,989,000円（国⇒事業者への補助金） -34,989,000円（市上乗せ分） =34,989,000円（地方負担分）	地域・集落の人口の多寡を問わず、等しくデジタル基盤を行き渡らせるという基本方針のもと、民間通信事業者との連携により、市内の大部分の地域にブロードバンドサービスが利用できる環境を整えることができたことから、高い効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	企画政策課	R2年度⇒R3年度に繰越して実施
50	46	無線システム普及支援事業費等補助金（上乗せ分）	地方単独事業	R2.8～R4.3	34,989,000	34,989,000	テレワーク等の多様な働き方や地方移住への関心の高まり、行政手続のオンライン化、GIGAスクール構想の加速化など、市内全域における情報通信環境の整備が急務となっている状況を踏まえ、市内全エリアにおいてブロードバンドサービスが利用できる環境を整備するため、ブロードバンドサービス未提供の山間地域等に情報通信基盤を整備する通信事業者に対し、整備費の一部を支援しました。	民間通信事業者	・情報通信基盤整備費を対象とする補助金（国の補助対象とならない事業費を市が上乗せ支援） 基本設計費7,292,000円、施設・設備費97,675,000円 計104,967,000円 -34,989,000円（国⇒事業者への補助金） -34,989,000円（地方負担分） =34,989,000円（市上乗せ分）	地域・集落の人口の多寡を問わず、等しくデジタル基盤を行き渡らせるという基本方針のもと、民間通信事業者との連携により、市内の大部分の地域にブロードバンドサービスが利用できる環境を整えることができたことから、高い効果があったと考えられます。	2. 十分な効果が得られた	企画政策課	R2年度⇒R3年度に繰越して実施

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果

令和4年9月30日作成

(円)

通し No.	実施 計画 No.	事業名	事業 区分	事業 期間	総事業費	うち、交付 金充当額	目的・取組概要	対象者・対象施設	実績（成果）	効果検証 （R4.8.31時点）	総合評価	所管課	備考
51	43	デジタル 相談窓口 開設事業	地方単 独事業	R2.8～ R3.3	1,231,318	1,231,318	市民との双方向コミュニケー ションの仕組みを構築し、きめ 細かな新型コロナ対策や行政 サービスのオンライン化の促進 に繋げるため、「LINE」を 応用したデジタル相談窓口を構 築し、アンケート機能の他、道 路等の公共施設の異常箇所を市 民が簡単に通報できる機能も盛 り込みました。また、防災情報 等の周知向上を目指す既存事業 「とうおんアプリ」との使い分 けを含め、市民のアプリ登録を 促す分かりやすい周知広報に取 り組みました。		・システム構築及び周知広報に 係る経費 システム設定委託料550,000 円、広告配信費302,500円、シ ステム基本使用料154,000円、 システムオプション（サーベイ 機能）使用料66,000円、チラシ 作成費104,500円、折込手数料 54,318円 計1,231,318円	多くの世代で利用されているL INEを活用した情報伝達手段 を構築でき、道路破損の通報や ゴミ分別方法の自動案内など、 市民とのコミュニケーション手 段として活用できていることか ら、効果があったと考えられま す。ただし、当初想定した市民 へのアンケート機能を十分に活 用できていないため、さらに活 用方法を広げていく努力が必要 となっています。	3. 一定 の効果が 得られた	企画政策 課	
合計					983,006,440	885,356,560							